

# 天草・島原・長崎を巡るための事前学習（第2報） —雲仙岳，長崎，高島，端島（軍艦島）に関する文献研究—

香川貴志<sup>\*1</sup>

## Preliminary Study for Visiting Amakusa, Shimabara, and Nagasaki (Part 2) : Literature Research on Unzen Volcano, Nagasaki, Takashima Island and Hashima Island

Takashi KAGAWA

**抄 録**: 本稿には、紙幅の都合で同じ標題を持つ姉妹編（第1報）に収録できなかった本稿副題の諸地域に関する文献要旨とキーワードを格納している。採録している文献の総数は52本で、地理学の守備範囲にあたる自然・人文・社会諸科学の多分野にわたり、当該地域の生活環境と密接に関係したものを厳選した。文献要旨とキーワードの整理に至る手順等については第1報に記したので本稿では割愛した。

**キーワード**: フィールドワーク, 文献精読, 文献要旨, 情報共有, 雲仙岳, 長崎, 高島, 端島

### I. はじめに—本稿の関連文献2編について—

本稿の目的や意義の詳細については香川（2026a）、本稿を活用しての教育効果の検証については香川（2026b）にまとめた。本稿では紙幅の制約が大きいので、これらについて繰り返し記述することは避ける。

ただ、第1報である香川（2026a）と本稿は独立した論考であるため、本稿を世に問う目的については簡単に記しておきたい。それは、同じ地域（本稿が対象とする雲仙岳，長崎，高島，端島（軍艦島））で何らかの地域調査やフィールドワークをする場合に、現地へ赴く方々に対して文献資料のエッセンスを提供することである。文献を収集し、精読を経て内容を理解し、それらから研究の系譜を明らかにしたうえで、自身の研究目的を明確にすることは非常に骨の折れる、しかし研究活動に不可欠な手続きである。

こうした一連の作業を要領よく進めることができれば、それ以降に発行された文献の内容を理解するための時間の確保が容易になり、一層意義深い文献研究に勤しめることだろう。

ところで本稿が対象としている4つの地域のうち、雲仙岳についての文献の多くは1990年代前半の普賢岳大噴火や火砕流に関するもので、一部に文化的・宗教的なものを含む。長崎は歴史的・文化的に多彩な研究対象を含んだ土地なので、相応に主題を絞り込む必要がある。そこで今回は「1982年7月23日の長崎大水害」と「傾斜地（斜面）に発達した斜面市街地」に焦点を当てた文献を対象を絞った。また、現在の長崎市高島町は自治体合併前には西彼杵郡高島町であったため、文献模索の際には「長崎県高島」と「長崎市高島」の両方で検索した。さらに端島（軍艦島）については短いエッセイや写真集、DVD等の映像資料も多く世に問われている。そこで文献選出の際に現物とも多く対峙し、本授業科目で扱うものを慎重に選出した。

### II. 本授業科目の全体像を把握するために

毎年実施している本授業科目（偶数年開講の「地理学特講」を含む）では、担当者である香川の定年退職直前

\*1 京都教育大学

の 2025 年度になってようやく完成に近くなり、授業スタイルが確立した。それを一応の完成形として今年度は本稿と香川（2026a, 2026b, 2026c）にまとめた。

個々の授業担当者はそれぞれの能力や方針に基づいて授業設計を行うため、同等の授業を担当する方が筆者の手法を踏襲することはないだろう。しかし、断片的に使える部分は活用していただければ幸いである。後進の方への伝言として、学生たちが体系的な思考のもとに卒業論文や修士論文（修了論文）に取り組めるよう、論文の検索力と収集力、精読能力と要旨をまとめる力は伝授しておくべき研究力として尊重していただきたい。

こんにちではAIの活用によって瞬時に文献要旨を作成することも可能な時代となり、学生たちに提出してもらった課題を熟読していると、全文が瓜二つのレポートに遭遇することも珍しくなくなった。そうしたAI活用の環境の下、文献と格闘した後に疑問が氷解したり、採るべき方策が浮かんできたりする達成感は過去の遺物となるのだろうか。容易に入手できるものがそうでないものに比べて執着心を喚起しにくいのは事実であるし、仮に当該文献を失っても手元にあったことすらすぐに忘れてしまうだろう。

研究で解明したいものがあるとき、筆者は入手しにくいものへ果敢に挑む気概を今後も持ち続けていたいし、学生たちにもそうあってほしいと願っている。この「入手しにくいもの」の典型例が、本稿で整理した「文献から得る知識」と「それをフィールドで確かめる検証力」である。AIに要約を任せる前に、一度基本に立ち返って強靱な知識と経験で武装してみたいだろうか。

## 謝辞

本稿と姉妹編の第1報（香川：2026a）の執筆に際し、訪問地域の事前調査において現地の各教育委員会の皆様、文献収集では京都教育大学附属図書館の職員の皆様に多大なお力添えをいただきました。訪問地域の予備調査の際には、JSPSの2021～2025年度科学研究費基金（基盤研究(C)）「小学校社会科副読本を活用した地理・地理学教育の裾野拡大とボトムアップ」（研究代表者：香川貴志，課題番号：21K01044）を使用しました。お世話になった上述の方々や機関・制度に対して、末筆ながら記して御礼申し上げます。なお、本研究で紹介した授業実践上の工夫については、2025年8月24日に筑波大学で開催された2025年度日本地理教育学会大会において発表しました（筆者の体調不良により発表要旨のみでの参加）。また、タイムパフォーマンスを最大化する文献精読の方法については2025年9月21日に弘前大学で開催された日本地理学会秋季学術大会・東北地理学会秋季学術大会の合同大会において発表し、その骨子を香川（2026b）にまとめています。

## 引用・参考文献（本稿付録および香川（2026a）付録に掲出した計76編の文献は割愛）

香川貴志（2026a）天草・島原・長崎を巡るための事前学習（第1報）—天草，原城，島原城に関する文献研究—。

『京都教育大学環境教育研究年報』，34，pp.11-24.

香川貴志（2026b）フィールドトリップに向けた成果共有による効果的な文献研究の提案—天草・島原・長崎を対象として—。『京都教育大学教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要』，8，pp.99-108.

香川貴志（2026c）天草・島原・長崎の世界文化遺産を巡るフィールドトリップ—2025（令和7）年度「地理学研究」および「社会科教育実践演習-地理-」（大学院）の覚え書き—。『京都教育大学環境教育研究年報』，34，pp.41-55.

### 付録（事前学習で扱った文献の要旨）

受講生が要旨執筆とキーワード選定を担当する文献は、経済的な負担を避けるため、他大学等から取寄せる必要があるものは避け、本学所蔵資料、DOIやIR（機関リポジトリ）で無償ダウンロードできるものに限った。なお、すべての文献要旨とキーワードは、香川による推敲を経ている。また、各文献のコード番号に添えたアルファベットは、文献入手に関わる情報で次のような意味がある。DOI：DOIを経由して入手可，IR：機関リポジトリで入手可，LB：本学附属図書館または地理学研究室で所蔵，NDL：国立国会図書館デジタルコレクション，Re：附

属図書館経由で他大学等から取寄せ。

「雲仙岳」「雲仙普賢岳」「雲仙・普賢岳」で検索してヒットする2000年以降の文献のうち地理学に関係が深いと判断される文献を厳選のうえ掲出した。

**Uz01** Re, 10p.

**Reference** : 荒木道子 (2017). 雲仙岳の温泉信仰—満明寺と温泉神社四面宮—. 観光学論集, 12, 57-66.

**Keywords** : 三大霊場, 行基, 満明寺, 女人堂, 温泉神社, キリシタン

**Abstract**: 雲仙には、行基によって開基され、高野山・比叡山と並んで三大霊場の一つに数えられる満明寺があり、古くから修験の宗教文化が形成されてきた。この宗教文化は、当地が観光リゾート地となる過程で少なからず影響を及ぼしてきた。信仰の典型は地獄信仰で、修験道はこの信仰の上に成り立っているといわれている。また、当地の宗教史を論じるにはキリシタンを看過できない。当地の中でも島原半島北部には、温泉山信仰の古態が各所に残り、その代表例が三獄参りである。女人禁制の領域や温泉神社も散在しており、同時の宗教文化が形成されている。

**Uz02** IR, 10p.

**Reference** : 近藤亜依里・齋藤雪彦・中村 攻・木下 勇 (2000). 被災者の住替え過程における住宅の問題に関する研究—雲仙・普賢岳噴火災害をケーススタディとして—. 千葉大学園芸学部学術報告, 54, 25-34.

**Keywords** : 住替え, 噴火災害, 町内会, 避難所, 雲仙・普賢岳

**Abstract** : 本稿は、噴火災害後の住宅住替えによる被災世帯の日常生活での変化や課題の詳細を整理している。公共の避難所では、面積の不足、騒音などの問題がある。また、精神状況に関しては、他者への気遣いや将来への不安感などの問題点がある。仮設住宅への転居後は、精神面は改善するも、雨漏り等、建築物の問題が生じた。それに次ぐ公営住宅では、建物が改善された一方、抽選入居によるコミュニティ分断と孤立が課題となった。避難初期の支援、安心感を与えるための早期の計画提示、そして町内会単位での入居が精神的安定に重要だと指摘する。

**Uz03** Re, 6p.

**Reference** : 杉本伸一 (2021). 災害遺構の保存・活用と島原半島ジオパークでの防災のとりくみ. 自然災害科学, 40(3), 312-317.

**Keywords** : 寛政噴火, 平成噴火, 災害遺構, 世界ジオパーク, 雲仙岳災害記念館, 防災

**Abstract**: 活火山として知られる雲仙岳は、詳細な記録が残る寛政噴火と平成噴火だけでも、この地に暮らす人々に多大な被害を与えてきた。しかし、こうした場所で生活する人々は、少なからず火山の恩恵を享受して火山との共生の下に生業を立ててきた。こうした歴史と現状が評価されて、島原半島は2008年8月22日に日本で最初のユネスコ世界ジオパークに認定された。火山の特質を知るための災害遺構の保存、災害から学ぶための雲仙岳災害記念館（がまだすドーム）での学ぶ契機の提供など、様々な角度から防災意識を高めるための工夫が施されている。

**Uz04** DOI, 23p

**Reference** : 高橋和雄・松島 健・田村 毅・西島純一郎・杉本伸一・島田英彦・槌田裕子 (2021). 雲仙・普賢岳の火山災害から30年—復興した島原の防災の現状とこれから—. 自然災害科学, 40(3), 299-321.

**Keywords** : 雲仙・普賢岳, 防災, 観測態勢, 崩壊対策, ジオパーク

**Abstract** : 本論考は、1990年～1995年にかけて発生した雲仙・普賢岳の火山災害から30年を迎え、島原における防災の現状を総括し、今後の在り方などを展望した論文である。雲仙・普賢岳の火山観測態勢の変遷や、溶岩ドーム崩壊の対策をハードとソフトの両面から確立してきたこと、直轄砂防事業を推進していく中で無人化施工技術が開発され進化を遂げてきたこと、ジオパークと連携した防災教育の実践などが紹介されている。とりわけ、住民が主体となった避難計画づくりなど、地域・行政・専門家が連携した防災への取組みが本稿では強調されている。

**Uz05** Lb, 12p.

**Reference** : 高森好文 (2023). 土石流から住民を守る眉山地区治山事業. 水利科学, 67(2), 112-123.

**Keywords** : 島原大変肥後迷惑, 剥離, 土砂流出, 治山事業, 治山施設, 眉山観測システム

**Abstract** : 1792 (寛政 4) 年 5 月 21 日, 現在の島原市街地西方にある眉山の一面を成す天狗山の東面が大崩落を生じ, 3 億 4 千万 m<sup>3</sup> の土砂流出により多数の死者が出た。有明海にまで達した土砂は津波を誘発し, 対岸の肥後国 (熊本県) でも多数の死者が出た。死者総数は 1.5 万人とも伝えられる。それ以後, 眉山の崩落に備えた様々な治山事業が実施され, 治山ダムをはじめとする多くの治山施設が建設されてきた。航空実播工による植生の回復も確認でき, 地元住民を対象とした治山施設の見学会を開催するなど, ソフト面での防災にも取り組みがなされている。

**Uz06** Re, 10p.

**Reference** : 土井悠希江・児島達美 (2006). 雲仙・普賢岳噴火災害の長期ストレスに関する一考察—ある被災者の語りの質的分析より—。長崎純心大学心理教育相談センター紀要, 5, 41-50.

**Keywords** : 災害体験, 調査面接, 語り, 長期ストレス, 適応プロセス, 人生の再構築

**Abstract** : 本研究は, 1990 年に始まった雲仙・普賢岳噴火の被災者を対象として, 被災から 13 年後に実施した調査面接をもとに被災者の長期ストレスを分析した考察である。営農者 1 名を対象として丁寧に行われている。その結果, ①語りは時系列に沿っている, ②被災時に強いストレスを受け, それが長期にわたり継続している, ③営農者として再生に向けた努力や新しい生活への適応プロセスが自信や達成感を生んでいる, などが明らかになった。さらに, 被災体験を語ることで自身が, 被災者自身に人生の再構築を促す契機になっていることが確認された。

**Uz07** Re, 6p.

**Reference** : 中村友香 (2005). 雲仙岳災害記念館での体験. 東京女子大学社会学会紀要: 経済と社会, 33, 146-151.

**Keywords** : 雲仙岳災害記念館, 平成大噴火, 映像, 展示, シミュレーション, 体験

**Abstract** : 本稿は, エッセイのような筆致で仕上げられた, 雲仙岳災害記念館の訪問記である。この施設は, 雲仙普賢岳の平成大噴火 (1990 ~ 1996 年) の災害を忘れず, そこから防災・減災意識を育てるために長崎県により建設され 2002 年に完成している。本稿執筆時点では館内は 8 ゾーンに分かれていたようで, 本稿では各ゾーンの展示内容や映像, シミュレーションの概略が記されている。それ以上に価値があるのは平成大噴火の経緯を整理した年表であろう。現在, この施設は改修されて「がまだすドーム」と称され, 多くの見学者を集めるに至っている。

**Uz08** DOI, 9p.

**Reference** : 平川泰之・岡野和行・植野利康・堤大三・宮田秀介・里深好文 (2018). 雲仙岳の噴火後 20 年を経過した火砕流堆積斜面における土石流発生場の地形・地質特性. Journal of the Japan Society of Erosion and the Engineering, 71(3), 12-20

**Keywords** : 火山活動, 平成噴火, 火砕流堆積斜面, 土石流, 水無川, 地山

**Abstract** : 本研究は, 水無川の火砕流堆積斜面のほぼ全域が草木や灌木に覆われている現状を踏まえ, 従来とは異なる要因によって土石流発生が生じるようになったとの仮説を立て, 現在の水無川における土石流発生メカニズムの解明を最終目標とした論考である。本研究では, まず土石流発生現場の地形・地質特性が精査された。続いて, 航空レーザ計測等による地形解析や現地観測の結果をもとに, 近年における土石流発生領域の推定が行われた。これらに現地踏査から得られた地質・湧水情報も加え, 現在の水無川における土石流発生モデルの仮説が提案された。

**Uz09** IR, 23p.

**Reference** : 藤本末美・福岡和美・松山直美・中島礼子・園田美香・末永貴代・徳永活子・金子智美・陣川しのぶ・吉川直美 (2004). 雲仙・普賢岳噴火災害地域におけるコミュニティの再編成過程—島原市安徳地区嵩上 (かさあげ) 地域 (K 地区) の場合—. 人間福祉研究, 7, 21-43.

**Keywords** : 雲仙普賢岳噴火災害, 避難生活, コミュニティ再編成, 嵩上げ, 地区組織活動, 自治会活動

**Abstract** : 本稿は, 雲仙・普賢岳噴火災害により甚大な被害を受けた島原市K地区を事例にして, 災害発生から10年間の住民生活と地区組織活動の再編成過程を明らかにした研究である。災害により地区は崩壊し, 住民は避難生活を余儀なくされたが, 従来の町内会組織の連絡ルートが機能したため, 互いに支え合うことができた。災害後は嵩上げで土地造成が行われ, 住民は元来居住していた地区に戻り, 新たな町内会が設立されるなどコミュニティの再建が進んだ。本研究は, 平時と災害時の地区組織活動のあり方を考察するための新たな知見を提供している。

**Uz10** DOI, 14p.

**Reference** : 山内 正・井手口謙三(2016). 緑を復元した雲仙・普賢岳の治山事業. 水利科学, 60(2), 129-142.

**Keywords** : 治山事業, 航空緑化工, 治山ダム, 火砕流, 土石流

**Abstract** : 本論文は, 1990年から1995年にかけて発生した雲仙・普賢岳の噴火災害後, 長崎県島原市および南島原市において実施された治山事業の概要と成果を報告したものである。火砕流や土石流によって荒廃した山腹地域の復旧を目的とし, 航空緑化工(航空実播工)による広範囲な植生回復と, スーパーダム(治山ダム)による土砂流出の抑制が実施されるに至った。本研究では, 火山災害後の山地復旧(森林回復)における治山事業の有効性を示すとともに, 持続可能な生態系の再生と地域の安全確保の両立を目指した取組みの重要性を強調されている。

「長崎大水害」で検索してヒットする文献のうち, 地理学に関連が深いと考えられる8頁以上のものから厳選のうえ掲出した。

**Nf01** Re, 9p.

**Reference** : 高橋竜城(1986). 7.23長崎大水害から—昭和57年豪雨災害とその後の砂防対策—. 建設月報, 39(2), 62-70.

**Keywords** : 斜面市街地, 砂防, 地すべり, 急傾斜, 防災都市づくり

**Abstract** : 長崎では, 1960年時点で標高100m以上まで人口集中地区(DID)が展開していたが, 1980年には200m以上まで市街地が拡大した。1982年7月23日の長崎大水害に着目すると, 20日にも多くの降水があり, 地盤が緩んでいたところへ豪雨が襲来して被害が増幅した。23日の降雨量は長崎・長与とも20時台にピークがあり, それに準ずる状態が22時台まで続いた。市内各所で土砂流出に伴う甚大な被害が生じた。そこで, 防災都市づくりに向けた各種対策が講じられ, 従前に増して砂防, 地すべり, 急傾斜についての事業が強化されるようになった。

**Nf02** Re, 15p.

**Reference** : 田中 勝(1982). 災害時におけるごみ処理対策—7.23長崎大水害のケース—. 都市清掃, 35(130), 401-415.

**Keywords** : 梅雨前線, 湿舌, 災害ごみ, 公衆衛生, 交通麻痺, 仮置き場

**Abstract** : 長崎大水害は停滞した梅雨前線に西側から伸びてきた湿舌が重複し, 豪雨が7月23日夕方から翌未明まで続いて発生した。多くの全壊家屋や死者・行方不明者が出て, 大量の災害ごみ(粗大ごみ, 木材, 土砂が卓越)を生じた。この災害ごみが腐敗しやすい夏季だったため, 公衆衛生上の問題が多発し, 加えて災害ごみが道路に集積して交通麻痺を誘発した。こうした交通の不完全さは災害復興を遅らせることとなった。災害ごみは一刻も早く処分する必要があるが, オープンスペースの限られる長崎では, 小中学校のグラウンドが仮置き場として活躍した。

**Nf03** DOI, 22p.

**Reference** : 永田素彦・矢守克也(1996). 災害イメージの間主観的基盤. 実験社会心理学研究, 36(2), 197-218.

**Keywords** : 会話分析, 災害イメージ, コミュニケーション, 事象, 事態, メッセージ

**Abstract** : 本稿は, 会話分析を基盤として, 昭和57年長崎大水害をめぐる災害イメージを明らかにした論考であ

る。災害イメージは、知覚現場的な「事象」と、概念思考的な「事態」の2つに分けることができる。「事象」は当該の知覚現場を共有していない人びとに対しては、災害イメージをメッセージとして伝達することが難しいため、災害を直接体験していない次世代への伝達が困難であることは自明である。他方の「事態」は、広範な人びとにとって了解可能なメッセージとなりやすい。それゆえ、直接体験していない人びとへの伝達の容易さが明白である。

**Nf04** Re, 23p.

**Reference** : 樋口哲也 (1996). 長崎大水害・中島川復興計画の考察. 都市問題, 87(4), 51-73.

**Keywords** : 湿舌現象, 集中豪雨, 文化財保護行政, 治水行政, 長崎防災構想策定委員会, 復興計画, 中島川

**Abstract** : 長崎大水害の原因となった集中豪雨は、梅雨期の末期に前線の暖気側に豪雨を誘発する湿舌により 1982 年 7 月 23 日に発生した。長崎は地形的に河川増水が急速で、この時の中島川もその典型だった。復興計画は縦割り行政の環境のもと、たとえば破壊された眼鏡橋の復旧という文化財保護行政と安全確保のための治水行政の担当が異なるなど、調整の難しさを露呈した。そこで復興計画の具体化に向けて長崎防災構想策定委員会が設けられた。この委員会は、官民協力を支え、行政機関における担当部署間の垣根を低くする場として機能することになった。

**Nf05** DOI, 10p.

**Reference** : 森澤眞輔・田中佐世子 (1996). 水害時における一般廃棄物処理と処理システムのリスク軽減. 廃棄物学会論文誌, 7(1), 8-17.

**Keywords** : 災害廃棄物, 廃棄物管理, システムリスク, 数理モデル, リスク軽減

**Abstract** : 長崎水害において大量の災害廃棄物が発生し、処理施設が被災した状況を想定し、動的に廃棄物処理の状況を評価できる数理モデルが開発された。本研究では、廃棄物処理対策を講じた場合と講じなかった場合のシミュレーション比較し、各対策の有効性を検証した。その結果、処理機能が一部損なわれた場合でも、本モデルは有効であることが示された。また、仮置き場の設置や運搬能力の強化は、発生地点での廃棄物滞留を抑制する効果があった。さらに、焼却や運搬能力は、各処理段階のバランスを取ることで最も効果を発揮することが確認された。

**Nf06** Re, 8p.

**Reference** : 山本茂樹・針具武紀・中垣光弘 (1983). 1982.7.23長崎大水害を振り返って. 道路, 512, 46-53.

**Keywords** : 土砂流出, 道路流出, 傾斜市街地, 道路交通, 広域道路ネットワーク

**Abstract** : 未曾有の豪雨災害となった 1982.7.23 長崎大水害は、時間最大降雨 111.5mm、降り始めからの 12 時間雨量が 504mm に達した。死者・行方不明者 299 名、負傷者 804 名を数え、傾斜市街地で形成されているといってもよい長崎市内の各所で土砂流出や道路流失が発生した。これらの被害の多発は、河川の勾配が急で、水量が爆発的に急増することが主な原因である。長崎では道路交通が遮断されると生鮮食料品などの生活必需品の配達が出来なくなるため、迂回路の確保を念頭に置いた広域道路ネットワークの構築が防災力の向上に寄与するであろう。

**Nf07** DOI, 12p.

**Reference** : 矢守克也 (1996). 災害の「風化」に関する基礎的研究. 実験社会心理学研究, 36(1), 20-31.

**Keywords** : 自然災害, 防災意識, 意識の風化, 新聞報道, 内容分析

**Abstract** : 本稿は、1982 年 7 月に生じた長崎大水害を事例とし、同災害に関する新聞報道量から災害記憶の長期的「風化」の過程を定量的に測定した研究である。被災地の地元地方紙である長崎新聞に掲載された水害関連記事を測定指標に定め、これを災害後 10 年間にわたり追い続け、毎月の報道量を測定した。結果、報道量は指数関数的に減少することを見出した。ただ、新聞報道の減少、すなわち災害の「風化」は、単なる忘却の過程に過ぎず、出来事の意味が人々のコミュニケーションを通して一定の方向へと収束し、共有され、定着していく過程でもある。

「長崎 斜面市街地」「長崎 斜面住宅地」で検索してヒットする2000年以降の文献のうち、地理学に関連が深いと考えられる6頁以上でのものから厳選のうえ掲出した。

**Ns01** DOI, 6p.

**Reference:** 秋月優里・真鍋陸太郎・村山顕人・大方潤一郎(2018). 斜面市街地整備と立地適正計画. 都市計画報告集, 17(2), 231-236.

**Keywords:** まちづくり, 市街地再整備, 立地適正化計画, 観光地内包型, 住宅地特化型, 集落型

**Abstract:** 本稿は、長崎市を中心として市全体のまちづくりにおける斜面市街地の位置づけについて、ケーススタディを通して、その現状と立地適正化計画における当該地域への扱いについて考究した論考である。ケーススタディでは、斜面市街地を「観光地内包型」「住宅地特化型」「集落型」の3類型に分け、その中から住宅地特化型の江平地区と集落型の岩瀬道・立神地区を選定した。調査結果として様々な変化があったものの、各地区には発展過程を反映した相違があり、今後を見据えた生活道路の整備やコミュニティの醸成などを行う必要性が提言されている。

**Ns02** DOI, 8p.

**Reference:** 池上哲広・大山雄己(2021). 公共交通利便性に着目した活動ベースの高齢者モビリティ指標の提案. 都市計画論文集, 56(3), 563-570.

**Keywords:** 高齢者, 日常的活動, 活動パターン, 住環境評価, 公共交通機関, モビリティ指標

**Abstract:** 本稿は、高齢者の実生活に基づいた外出・滞在・帰宅の一連の活動パターンに着目し、公共交通の利便性を考慮した高齢者モビリティ指標を提案した研究である。とりわけ、買い物や通院などの日常的活動を、特定の時間帯内に公共交通機関を利用して達成する状況を想定し、そのモビリティを定量的に評価する手法が開発された。提案された分析手法を長崎市の斜面市街地に適用した結果、世帯流出率が増大傾向にある地区では通院モビリティが低く、対して世帯流出率が減少傾向にある地区では通院モビリティが良好であることが明らかになった。

**Ns03** DOI, 11p.

**Reference:** 石橋和也・田中成龍(2021). 阿賀崎市総合計画(1970~2016年)における斜面の捉え方の変遷. 土木学会論文集D3(土木計画学), 76(5), I\_495-I\_505.

**Keywords:** 斜面地, 都市政策, 総合計画, 地形的特徴

**Abstract:** 長崎市は平坦地が少なく、斜面地に市街地が発展してきた。この地形は都市基盤の整備の遅れや人口減少などの課題を抱える一方で夜景に代表される景観資源を提供している。「斜面」の捉え方の変遷を分析するこの研究では、KJ法を用いて斜面に関する記述を抽出・分類し、「原因→課題→対応」の連関として構造化した。その結果、総合計画の記述は「都市施設充実期」「居住環境向上期」「空間有効活用期」の3期に分けられ、初期はインフラ整備を重視し、中期は住環境整備へ、後期には斜面の景観的価値を活かした観光資源化へと発展していた。

**Ns04** DOI, 11p.

**Reference:** 伊東 優・今井公太郎・田中伸明(2024). 長崎市の斜面住宅地における公共的ハブ空間の構築に関する研究. 住総研研究論文集・実践研究報告集, 50, 197-207.

**Keywords:** 公共的ハブ空間, 空き家, 空き地, GIS, ネットワーク解析

**Abstract:** 長崎市の空き家・空き地の増加に対し、こうした休閑・空閑地の活用を促進しつつ住環境の向上を図るために、“公共的ハブ空間”という概念を導入し、その実現に向けた方法が提示される。公共的ハブ空間のプログラムとして、防災機能、交通機能、共助機能の3点を指標に設け、現地調査で空き家・空き地の位置を把握したうえで、GISを用いたネットワーク解析によって各地区にふさわしい空間的な配置を明らかにした。さらに空き家・空き地を公共的ハブ空間に転用するケーススタディを通じて、その効用や実現に向けた課題について検証した。

**Ns05** DOI, 7p.

**Reference** : 伊東 優・今井公太郎・本間健太郎 (2020). 長崎市の斜面住宅地におけるアクセシビリティの評価と改良. 都市計画論文集, 55(3), 428-434.

**Keywords** : アクセシビリティ, 街路ネットワーク, 斜面住宅地, 持続可能な都市計画

**Abstract** : 本稿は, 長崎市の斜面住宅地にみられる街路について, その複雑性や問題点を指摘しながら, 定量的な指標を援用してアクセシビリティの評価を試み, 街路改良の方策を提示した研究である。アクセシビリティの変化は地形や居住者の年齢階層, 移動手段などの諸条件の差が大きく影響していることが解明された。場所に応じて諸条件の様相が異なっているため, 各々の様相に最適なスケールでの改善案を検証することで, アクセシビリティの改善が図れることに留まらず, 近未来を視程に収めた持続可能な都市計画やまちづくりへの示唆が導出されている。

**Ns06** IR, 9p.

**Reference** : 小澤知美 (2009). 長崎の地域調査—地理学フィールドワーク—. 調査報告書, (0), 23-31.

**Keywords** : 高齢者, コミュニティバス, 乗り合いタクシー, 交通空白地域, 斜行エレベーター

**Abstract** : 斜面地に広く市街地が展開する長崎市の特性は, 高齢者の移動支援において多くの課題を抱えている。長崎市では, コミュニティバスや乗り合いタクシー, 斜行エレベーターなど様々な移動手段としての交通を導入し, 交通空白地域の解消と住民の利便性向上を目指してきた。しかしながら, 多くのサービスが赤字運営の状況にあり, 財政的な課題も抱えている。今後は, 各地域のニーズに合わせた小規模かつ低コストな交通手段の運営を拡充していくことが重要であり, それが高齢者をはじめ居住者の生活支援と地域間の福祉格差是正に繋がると結論付けた。

**Ns07** Re, 11p.

**Reference** : 落合明美 (2002). 長崎市の斜面市街地再生事業と斜面に暮らす高齢者の支援, 高齢者住宅財団ニュース, 50, 28-38.

**Keywords** : 長崎斜面研究会, 再生事業, 高齢者, 斜面移送機器, バンコ, コミュニティ住宅

**Abstract** : 長崎の急傾斜地の住宅地では高齢化が顕著である。足腰の弱い高齢者がストレスなく継続居住できるよう, 長崎斜面研究会は例会を開いて様々な意見交換や提言を行ってきた。本稿では, 斜面住宅地の再生事業の実例が写真を伴って数件紹介される。機器を要さない取組みでは, 階段端を白く塗って段差の注意を促す, 階段状の坂道中途に設けられる休憩所「バンコ」などがある。斜面移送機器では, キャタピラー式の「さかだん君」, リフト式の「てんじんくん」, コミュニティハウスのエレベーターの一般開放, 斜行エレベーターなどが特筆される。

**Ns08** IR, 6p.

**Reference** : 佐々木宏太・安武敦子 (2020). 立地特性からみた斜面市街地の居住実態に関する研究. 長崎大学大学院理工学研究科研究報告, 59(94), 74-79.

**Keywords** : 密集市街地, 地形的制約, 地理情報データ, 立地特性, 居住実態, 都市計画, 地域づくり

**Abstract** : 本稿は, 斜面に位置する密集市街地の居住実態を立地特性の視点から分析した研究である。斜面市街地では, 傾斜や地形の制約が居住環境に多大な影響を与え, 当該地域で暮らす居住者の生活の質や都市の持続可能性に数多の課題をもたらしている。こうした状況を踏まえて本研究では, 実地調査や地理情報データを用いて斜面市街地の居住状況を詳細に把握し, 地形的特徴が居住実態に及ぼす影響を明らかにした。その成果が都市計画や地域づくりの施策に役立つ知見として明示されており, 今後の斜面市街地活用に向けた指針となることが期待される。

**Ns09** IR, 6p.

**Reference** : 杉山和一・北川圭介・棚橋由彦・松尾 天・全 炳徳 (2002). 斜面市街地整備計画策定へ向けた住民参加手法の適用—長崎市立山地区を対象として—. 長崎大学総合環境研究, 4(1), 19-24.

**Keywords** : 災害, 住民参加, AHP, 都市基盤整備, 長崎市

**Abstract** : 長崎市の斜面市街地では、急な坂道や狭隘路、オープンスペースの不足という問題に加え、災害時の避難の困難さや高齢化・人口減少が深刻化している。本研究では、長崎市立山地区を対象に、住民アンケートや現状調査を実施し、AHP (Analytic Hierarchy Process) を用いて住民が求める整備項目を明らかにした。その結果、「防災」が最も重要な基本コンセプトとなり、生活道路の整備や交通手段の改善が強く要望されていることが判明した。住民参加型の計画策定手法としてAHPが有効であり、斜面市街地の都市問題解決に寄与できると主張している。

**Ns10** OI, 8p.

**Reference** : 杉山和一・全 炳徳 (2001). 長崎県における高密度斜面市街地の抽出—長崎市および佐世保市を中心に—. GIS-理論と応用, 9(2), 75-82.

**Keywords** : 傾斜度, GIS, 高密度市街地, 町丁目別データ, 高齢化

**Abstract** : 本稿は、長崎県内の8都市を対象としてGISを援用して市街地の傾斜度の算出、分布域の析出を行い、その結果を長崎市と佐世保市を中心に比較した研究である。また高密度市街地を対象に傾斜度や高齢人口のデータをもとに各市の特徴や人口密度の違いについても比較分析を施した。その結果、長崎市と佐世保市は斜面市街地の広がりが見られ、とくに長崎市は高密度斜面市街地の面積が広い。長崎市における当該地域の人口密度は高く、人口高齢化が佐世保市に比べて顕在化しており、斜面市街地の問題がより深刻な段階に達していると判明した。

**Ns11** IR, 7p.

**Reference** : 棚橋由彦・杉山和一・北川圭介 (2000). 斜面市街地における居住環境改善へのAHPの適用. 長崎大学工学部研究報告, 30(55), 221-227.D

**Keywords** : 長崎市立山地区, AHP, 居住環境, 防災, 斜面市街地

**Abstract** : 本稿は、斜面市街地である長崎駅東方の立山地区における居住環境の改善策について、階層分析法 (AHP) を用いて分析し、AHPの有効性にも言及する。当地区の問題点として、若年層の流出による空き家の発生や高齢化、狭隘路ゆえに自動車通行が困難で消防活動に支障をきたすなどがあげられる。そこで地区改善の基本概念を住民と行政が検討した、結果、両者とも防災を重視し、環境は比較的軽視する傾向にあった。また行政側は費用を大きな問題ではないとする。整備方法について住民が選択できるなど、AHPの有効性も確認することができた。

**Ns12** DOI, 11p.

**Reference** : 中尾理恵子・杉山和一・川崎涼子・大西真由美・本多純久 (2018). 斜面市街地に暮らす高齢者の主観的健康感に関連する要因. 日本健康学会誌, 84(4), 130-140.

**Keywords** : 高齢者, 主観的健康感, 外出, 社会活動, 住民同士の関り

**Abstract** : 本研究では、地理的条件の観点から斜面市街地に居住する高齢者の健康への影響要因について検討する。本研究の目的は、都市部にありながら地理的に不利な条件を持つ斜面市街地に暮らす高齢住民の主観的健康感と性別や年齢、同居家族などの基本属性、外出行動、社会活動参加、住民同士の関りとの関連を明らかにすることである。長崎市斜面市街地の高齢住民の主観的健康感には、転倒経験や外出援助、買い物困難、ボランティア活動への参加が関連することが示された。主体的な社会活動への積極的な参加が主観的健康感を向上させる可能性がある。

**Ns13** IR, 7p.

**Reference** : 中村友哉・安武敦子 (2023). 斜面市街地における立地適正化計画の区域設定の妥当性に関する研究—長崎市坂本地区を対象に—. 長崎大学大学院理工学研究科研究報告, 53(100), 48-54.

**Keywords** : 斜面市街地, 空き家率, 建築基準法上の道路, 立地適正化計画, 居住環境改善

**Abstract** : 長崎市の斜面市街地は標高300～400mの山腹まで広がり、既成市街地の約43%が急傾斜地である。高齢化率32.9%、空き家率15.4%と全国平均を超え、人口減少に伴い持続可能な都市づくりが急務になっている。坂本地区を対象に空き家と接道条件を分析し、建築基準法上の道路接道を新たな指標として検証した結果、

空き家増加地域の特定に有効と判明した。今後他地区でも検証を進め、居住環境の改善に資する計画指針を策定する。空き家増加による防災リスクを未然に防ぐため、立地適正化計画の周知と住民支援が必要であるとの結論が得られた。

**Ns14 IR, 7p.**

**Reference** : 中村友哉・安武敦子 (2024). 斜面市街地の居住性からみる空き家・空き地の発生要因に関する研究—斜面市街地再生事業地区を対象に—. 長崎大学大学院理工学研究科研究報告, 54(102), 35-41.

**Keywords** : 斜面市街地, 居住環境改善, 空き家率, 接道, 立地適正化計画, 居住誘導区域

**Abstract** : 本研究は、長崎市の斜面市街地にみられる空き家・空き地の発生要因を分析し、立地適正化計画への貢献を目的としている。先行研究（本稿内のNs13）を基盤として実施された研究であり、建築基準法上の道路への接道条件が空き家率と最も関連の強い指標であることが確認された。具体的には、建築基準法で道路と認められるものではない通路のみ接している住宅や敷地において空き家率・空き地率が高い傾向が見出された。この結果を踏まえ、著者らは居住誘導区域等の設定していく際、接道条件が簡便かつ有効な指標となり得ると提言している。

**Ns15 Re, 6p.**

**Reference** : 長坂 大 (2000). 長崎市斜面住宅地再生計画—路地・斜面都市空間論—. 新建築, 15(5), 180-185.

**Keywords** : 集合住宅, コミュニティ, 4m道路, 等高線, 緑地帯, エレベーター

**Abstract** : 平野部が限られることから斜面に展開する長崎の住宅地は、その傾斜や道路幅が災いして自動車利用が困難な状況にあり、高齢化が進んでいる。その生活環境を安全で快適なものにするため、現在のコミュニティ維持に配慮して提案された改善計画の骨子が本稿である。既存の階段も活用してコミュニティの維持の維持に努め、道路は原則的に等高線に沿った4m道路として小型自動車の利用を担保する。減算として存在する高低差は、エレベーターのネットワークを構築して克服する。道路間に集合住宅と緑地帯が配置され住環境の改善を期待できる。

**Ns16 Re, 6p.**

**Reference** : 西川俊治 (2001). うるおいのあるまちづくり 斜面市街地の再生に向けて—坂のまち長崎での住み続けられるまちづくりの取組—. 新都市, 55(9), 79-84.

**Keywords** : 長崎市住環境整備方針, 生活道路, まちづくり勉強会, 共同建替事業, エレベーター開放

**Abstract** : 長崎市は天然の良港に恵まれる反面、平野部が少なく斜面市街地が普遍的にみられる。こうした斜面市街地では狭隘路や階段が卓越しているため自動車利用が困難で、それが若年層の転出を促し、老朽木造家屋の増大と高齢化という都市問題を顕在化させた。こうした状況の改善のため、長崎市住環境整備方針が1990年に示され、翌年から市内各所で事業の具多寡が始まった。まちづくり勉強会で意見交換や相互理解を図り、共同建替事業による集合住宅の得ればター開放、生活道路や広場の整備が進められ、その事業は斜面市街地の各所で継続中である。

**Ns17 IR, 7p.**

**Reference** : 渡邊浩平・後藤恵之輔 (2002). 長崎市の斜面市街地における交通・防災に関する住民意識調査. 長崎大学工学部研究報告, 32(58), 141-147.

**Keywords** : 高齢化, 交通環境, 階段整備, 火災・台風対策, 避難訓練, インフラ再整備

**Abstract** : 本稿は、JR長崎駅の東側にある立山地区の斜面市街地を対象として、当該地域の居住者に対してアンケート調査（交通環境および防災意識）を実施し、その結果をまとめた報告である。当地の居住者の多くは高齢であり、居住歴が20年以上に及ぶ者が多数を占める。交通環境に着目すると、当地には階段や坂が卓越し、手すりや照明の整備が求められていて、新しい交通手段への関心も高い。防災面では火災や台風への不安が大きく、防災訓練や通報体制の整備が望まれている。今後は住民・行政・研究機関の協力による地区再生が喫緊の課題である。

**Ns18** DOI, 13p.

**Reference** : Nakao R., Ohnishi M., Natsuhara K., Goto C., Odani S., Tadokoro K., Sueyoshi S., Gagu F. and Umezaki M. (2024). Shopping behaviors and neighborhood food environment related to dietary intake among middle aged and older people in Nagasaki City, Japan. 日本健康学会誌, 90(1), 3-15.

**Keywords** : 高齢者, フードデザート, 栄養摂取状況, 買い物行動, 近隣居住環境

**Abstract** : 本稿は, 高齢者の食の貧困や低栄養の原因の一つであるフードデザート(食品購入機会が僅少になる問題)に着目し, 市内の斜面市街地や離島地域を含む多様なコミュニティにおいて, 中高年住民の栄養摂取状況と買い物行動の関連を比較考察している。結果, 独居か否か, 現住地での居住歴の長短, 近隣居住環境の相違によって, 栄養摂取量に相違が確認された。中高年住民の栄養摂取量には, 買い物行動と近隣居住環境の相違が関連している。高齢者の栄養摂取対策には, 近隣居住環境に配慮した買い物行動の利便性向上などの環境整備が不可欠である。

「長崎県高島」ならびに「長崎市高島」で検索してヒットする文献のうち, 地理学に関連が深いと考えられる6ページ以上の文献, および授業担当者(香川)が所蔵している高島関連のものより厳選のうえ掲出した。ただし, 発行年が1990年以降の文献に限った。

**Ts01** IR, 13p.

**Reference** : 小川直樹・田中孝明(2009). 離島生活高齢者の保健・医療・福祉をめぐる現状と課題—長崎市高島町における高齢者生活史共同研究を手がかりに—. 筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部人間文化研究所年報, 20, 57-69.

**Keywords** : 離島生活高齢者, 保健・医療・福祉, 高島町, 市町村合併, 孤立死

**Abstract** : 炭鉱閉山後の急激な人口減少と高齢化が進行する高島町では, 医療・保健・福祉のサービス基盤が都市部と比較して脆弱な現状がある。とりわけ, 市町村合併が住民サービスに与える影響は大きく, 住民からは合併によって情報共有が困難になった, 行政の窓口での気軽に話せる雰囲気失われた, などの否定的な意見が多く聞かれる。また, 高齢者の孤立死の問題も指摘されており, それを未然に防ぐ地域ネットワークの構築が課題となっている。高島町の特殊性を踏まえたうえで, 住民同士のつながりをいかに構築していくかが今後の課題となる。

**Ts02** IR, 9p.

**Reference** : 小川直樹・田中孝明(2010). 離島生活高齢者の生活史にみる生活環境と生活意識—長崎市高島町における高齢者への聴き取り調査を中心にして—. 筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要, 5, 141-149.

**Keywords** : 離島生活, 聞き取り調査, 限界集落, 平成の大合併, 社会福祉協議会

**Abstract** : 高島町在住高齢者への聞き取り調査を通じ, 生活環境・意識の分析や合併後の変化を明らかにした論考である。結果, ①医療機関が十分ではなく, 入院などで転出を余儀なくされること, ②炭鉱があった時代は, 企業が生活環境を整えていたが, 閉山後はその動きがなく絶え, 近隣関係が希薄で社会的孤立が進むこと, ③離島ゆえ物価が高く品も少ないこと, 以上の3点が課題として浮上した。自治体合併をめぐっては, 職員との距離が離れているなどの否定的意見が多かった。今後, 社会福祉協議会や集落支援員を活用したネットワーク形成を要する。

**Ts03** IR, 12p.

**Reference** : 小川直樹・田中孝明(2011). 炭鉱閉山後の離島地域における住民ネットワーク構築へ向けた生活支援のあり方—長崎県高島・伊王島の現地調査を通して—. 筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要, 6, 207-218.

**Keywords** : 炭鉱閉山, 離島地域, 住民ネットワーク構築, 離島復興法, 福祉課題

**Abstract** : 本稿は, 既往の離島生活高齢者を対象課題とした研究成果に加えて新たな現地調査結果を織り込んだ研究である, 離島地域をめぐる現在の諸問題を通して, 当該地域の居住者の生活と, それに関連する福祉課題

について考察が施されている。そこでは、採炭で栄華を極めた長崎県高島と伊王島で暮らす住民ネットワーク構築へ向けた生活支援のあり方についての検討が行われた。離島地域の栄枯を踏まえ、改めて私たちの国の地域社会の在り方を検討することが、そこで暮らす生活者の目線の高さで捉えることにつながるのではないかと提言されている。

**Ts04** IR, 17p.

**Reference** : 香川貴志 (1993). 長崎県高島における閉山後の文化景観. 京都教育大学紀要 A (人文・社会), 82, 45-61.

**Keywords** : 閉山, 文化景観, 炭鉱住宅, 生活インフラ, 地域アイデンティティ, 産業遺産

**Abstract** : 本論文は、長崎県高島町（現在は長崎県長崎市高島町）における炭鉱閉山後の文化景観の構成要素に着目し、その変容について考察した研究である。高島は、かつて採炭業で栄えた島であり、閉山後の地域社会や景観の変化が注目されている。著者は、閉山後の高島において、炭鉱関連施設や住宅地、生活インフラなどがどのように変化し、地域の文化景観が再編されていったのかを詳細に分析している。また、地域住民の生活様式や意識の変化、地域アイデンティティの再構築についても触れ、産業遺産としての価値や保存の可能性について言及している。

**Ts05** DOI, 6p.

**Reference** : 篠部 裕・瀬口哲夫 (1990). 企業都市における企業の都市施設の整備に関する研究. 都市計画論文集, 25, 121-126.

**Keywords** : 企業都市, 行政, 公共性, 都市施設

**Abstract** : 本稿は、長崎県高島町を事例に企業都市において企業が行った都市施設の整備内容に着目し、私的立場の民間企業が公的都市整備に果たした役割、業績について明らかにした研究である。企業発展段階にある企業は自らが主体となって道路や水道などの都市基盤インフラの整備を進めるが、徐々に行政側へと事業の主体が移行していく動きがみられた。要因として、人口集中によって都市施設の整備に行政需要が生じたことや企業の衰退期に企業経営が苦境を迎え、経済的負担を軽減するために都市施設の管理を行政に移すようになることが指摘できよう。

**Ts06** DOI, 23p.

**Reference** : 西原 純 (1998). わが国の縁辺地域における炭鉱の閉山と単一企業地域の崩壊. 人文地理, 50(2), 105-127.

**Keywords** : 単一企業地域, 階層, 選別的な人口移動, 依存型経済, 縁辺地域

**Abstract** : 本稿は、1986年に三菱石炭炭鉱高島炭鉱所が閉山した長崎県高島を事例に、三菱高島炭鉱の形成過程と地域的特色、閉山後の地域振興政策と地域経済の崩壊と再編を明らかにした論考である。その考究過程では、高島のもつ炭鉱社会・縁辺地域・離島という特性が及ぼした影響が論じられている。高島は三菱による典型的な単一企業地域、いわゆる企業城下町であり、鉱業空間として自己完結性の強い「島」であったことから、行政の地域振興政策や企業誘致の努力もむなしく、閉山とともに人口減少と高齢化が同時に生じ、選別的な人口移動を招来した。

**Ts07** DOI, 22p.

**Reference** : 西原 純・齋藤 寛 (2002). 産業のリストラクチャリング期における炭鉱閉山と三階層炭鉱労働者の帰趨. 人文地理, 54(2), 109-130.

**Keywords** : 産業再編, 炭鉱閉山, 三階層, 再就職, 人口移動

**Abstract** : 本稿は、1980年代の産業構造改革期に閉山した長崎県の三菱高島炭鉱を事例に、三階層（職員・鉱員・組夫）による炭鉱労働者の再就職や移住の差異を考究した研究である。閉山後の対応や再就職支援には政府・企業・自治体に関与したが、再就職率や移動性には階層ごとの差が歴然だった。職員は企業内再配置、鉱員は再就職や転出を果たした一方、組夫は不安定な立場で求職放棄が多く、生活基盤も脆弱だった。再就職支援策の内容や職業訓練の受講状況にも格差が見られた。本研究は、閉山後の地域変容や労働市場における格差の可

視化に成功している。

**Ts08** Re, 8p.

**Reference** : 日本離島センター広報課 (2010). 栄華の記憶を超えて—長崎県高島・端島—. しま, 55(3), 3-10.

**Keywords** : 世界遺産, 上陸ツアー, 離島振興, 養殖漁業, トマト栽培, 海水温浴施設

**Abstract** : 本稿は, 長崎市に編有されるまで独立自治体であった西彼杵郡高島町における閉山後の様々な地域振興の取組みについて, 写真を多用して紹介したビジュアル記事である。扱われている主な事業は, 端島(軍艦島)の世界遺産登録に向けた取組みや上陸ツアー, 高島における養殖漁業(ヒラメ, ブリ等)や高糖度のフルーツトマト栽培, 海水を活用した温浴施設や釣魚施設等の多岐にわたる。その多くが文字情報だけでなく, 厳選された写真を伴っている。あたかも現地に赴いて説明を聴いたかのような読後感があるのは本稿の大きな魅力であろう。

**Ts09** IR, 31p.

**Reference** : 湯浅陽一 (2010). 旧産炭地財政の財政社会学的分析—長崎県高島と北海道石狩を中心に—. 関東学院大学文学部紀要, 119, 99-129.

**Keywords** : 旧産炭地域, 自治体運営, 相互作用, 財政破綻, マクロ要因, 同心円モデル

**Abstract** : 本稿は, 旧産炭地域(ここでの対象地域は長崎県高島と北海道石狩地域)の財政について, 社会学的視点から分析した研究である。財政社会学の理論に基づき, 税収・歳出が地元社会との相互作用とマクロ要因により如何に影響されるかを同心円モデルを援用して示す。中心円では自治体と住民の意思決定や, 閉山による財政破綻の仕組みがフローチャートで明示された。北海道夕張市などの事例も取り上げ, 再建の実態と課題を検討している。最終的には, 地域社会の主体的取組みと国の支援を併せて必要とする「負の連鎖の断ち切り」が提言されている。

「端島」で検索してヒットするもののうち, 地理学に関連が深いと考えられる2015年以降に刊行された6ページ以上の文献を厳選のうえ掲出した。ただし, 「長崎市高島」で検索してヒットした木村(2007)は, 主な対象が端島なので当欄に移動させて掲出した。

**Hs01** IR, 28p.

**Reference** : 木村至聖 (2007). コモンズとしての産業遺産—長崎市高島町における軍艦島活用を事例として—. 京都社会学年報, 15, 141-168.

**Keywords** : 軍艦島, 石炭発掘, 炭鉱閉山, コモンズ, 産業遺産

**Abstract** : 本研究は, 軍艦島や現代の日本社会における産業遺産の意味づけをめぐる困難と, それに対する地域社会における実践の可能性を考察することを目的としている。長崎市から南西約20kmの海上にある軍艦島は, 正式名を端島と言い, 明治・大正・昭和の約一世紀にわたり, 日本の近代化を支えてきた海底炭鉱の島である。1974年1月に炭鉱の閉山が決定し, 無人の廃墟となった島が, 近年再び「産業遺産」「観光資源」など様々な文脈で社会的関心を集めることになったが, この変化の背景にある社会的な力学が如何に作用しているのか考察された。

**Hs02** DOI, 13p.

**Reference** : 木村至聖 (2016). 「観光のまなざし3.0」は産業遺跡をいかにデザインするか? . 観光学評論, 4(1), 43-55.

**Keywords** : J.アーリ, 産業遺産, 産業革命, 世界文化遺産, パフォーマンス

**Abstract** : 本論文は, J.アーリの『観光のまなざし』第三版で導入された「観光の再帰性」などの新しい分析概念を, 日本の産業遺産観光の文脈で再検討し, その可能性と課題を考察している。この新しい分析概念について具体的な事例研究の更新は十分ではないというのが本稿著者の指摘である。2015年にユネスコ世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である端島炭鉱(通称「軍艦島」)の上陸観光を事例に, これらの新しい概念の有効性と意義を検討し, 産業遺産の観光におけるデザインのあり方についても考察が施

されている。

**Hs03 Re, 10p.**

**Reference** : 田中俊彦・森 広大 (2017). 端島旧島民へのインタビュー 端島炭坑の労働環境. 地域論叢, 32, 55-64.

**Keywords** : 労働環境, 勤務シフト, 三交代制, 労働組合, 職員組合

**Abstract** : 本稿は, 長崎総合科学大学の教員と学生 1 名が実施した端島の旧島民へのインタビューを整理した記事である。インタビューの対象者は, 端島で生まれ育ち, 高校卒業後に端島へ戻り, 端島炭坑の工作課で働いていた加地英夫氏である。氏は端島会と呼ばれる旧島民の会の会長でもあり, 創業時代の端島の労働環境が坑内への出入りや労働シフト, そして労働組合や職員組合の状況について語られる。労働は基本的に 8 時間労働の三交代制で秒速 11m ものエレベーターで昇降していた。組合のうち, 管理職も職員組合の組合員だったのは大きな特徴である。

**Hs04 IR, 27p.**

**Reference** : 中川遊理 (2016). 明治日本の産業革命遺産登録における軍艦島の認定箇所について—16 ~ 20 号棟に見られるメタボリズム性に着目した建築史的再評価の提言—. 崇城大学芸術学部紀要, 9, 3-29.

**Keywords** : 明治日本の産業革命遺産, 石炭産業, 近代化産業遺産, 世界文化遺産, メタボリズム

**Abstract** : ユネスコの世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」として登録された構成要素の一つをなす端島の発達史, 単一産業都市として独自の景観を呈するに至った過程を明らかにし, 世界文化遺産に指定された構成要素が島内の一部(坑口と岸壁)に限られることに触れている。しかし, 世界文化遺産構成要素に限らず高密度な居住機能である集合住宅や土地利用などにも, 端島には見どころが点在しており, とくに集合住宅には増改築や建物相互間の連絡通路が設けられ, 広島市の市営基町高層アパートと同様のメタボリズムを見出せることに言及している。

**Hs05 DOI, 7p.**

**Reference** : 中村享一 (2018). 明治期の三菱端島炭坑の形成過程—端島から軍艦島へ—. 理大科学フォーラム, 35(4), 2-8.

**Keywords** : 居住施設, 生産性, 労働環境, 鉄筋コンクリート, 高層化

**Abstract** : 本稿は, 三菱端島炭坑を有する端島が近代建築の多い炭鉱都市になるまでの過程について, 建築技術・都市整備などの観点から解明を試みた論考である。納屋制度の廃止後, 世帯分離と扶助労働が推進されたことで家族の定住化が進み, 暴風による被害を契機として鉄筋コンクリートの土木・建築技術が積極導入された。加えて, 端島を発展させるため住宅は高層化され, 居住機能以外の空き地には映画館などの生活施設や娯楽施設の整備が進められた。こうした各種施設の拡充は端島の建築密度を高め, 軍艦島と呼ばれる独特なシルエットが形成された。

**Hs06 Re, 19p.**

**Reference** : 野口貴文 (2022). 軍艦島(長崎県端島)建築物群の現状と余命. リフォーム, 39(9), 24-42.

**Keywords** : 鉄筋コンクリート, 塩害環境, 国史跡, 世界文化遺産, 屋上防水層, 補修・補強

**Abstract** : 端島に残る鉄筋コンクリート構造建造物は, 閉山後の無人化により塩害環境のもと徐々に劣化している。その現状把握に努めて記録し, 補修・補強の必要度を示すのが本稿の目的である。早期から中高層住宅が林立した端島は, それが独特の景観を呈して軍艦島とも呼称される。建築遺産的な価値がある建造物の集積やその背後にある産業文化が評価されて, 国史跡に指定された後, ユネスコの世界文化遺産の構成要素として認定を受けた。土地が限られるため住宅屋上に設けられた菜園は, 屋上防水層を伴うため, それが無い住宅よりも劣化は緩慢である。

**Hs07 Re, 6p.**

**Reference** : 橋本彼路子・山路 学・菊森淳文 (2024). 端島(軍艦島)の住生活の調査分析と映像による可視化と活用. 地域論叢, 39, 45-50.

**Keywords** : 住環境, XR, ヒアリング調査, ヒューマンヒストリー, 文献調査

**Abstract** : その風貌から軍艦島とも呼ばれる端島は、旧島民の高齢化が進むと同時に、閉山によって無人島と化した島では中高層住宅を中心とした鉄筋コンクリート建造物の老朽化が著しい。このまま放置するとソフトもハードも風化の憂き目を見ることになる。そこで本稿では、文献調査や建築図面の模索だけでなく、旧島民へのヒアリング調査を併用して操業時の住環境の解明を目的に研究がすすめられた。XR(クロスリアリティ、拡張現実)により、往時の住宅内外が復元された。部屋の中の家具配置もXRで可視化され、ヒューマンストーリーの描出に成功した。

**Hs08** Re, 6p.

**Reference** : 松本 滋(2022). 端島(軍艦島)にある世界遺産の意義. 建築とまちづくり, 515, 6-11.

**Keywords** : 世界文化遺産, 原始的採炭, 納屋制度, 産業戦国, 復興・近代化, 石炭衰退・閉山, 廃墟ブーム

**Abstract** : 本稿は、端島の消長について歴史的に時代区分を行い、各期の特徴を概説した後、元島民代表の努力もあってユネスコの世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成要素となった。著者による時代区分は6期に区切られており、①原始的採炭期、②納屋制度期、③産業戦国期、④復興・近代化期、⑤石炭衰退・閉山期、⑥廃墟ブーム期である。このうち④については全盛期の端島をイラストマップで示すなど読者への配慮が認められる。強制徴用などで世界遺産指定をめぐる軋轢もあったが、産業発展の証人的な遺産として指定に至った意義は高い。